

令和2年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

令和２年度静岡市病院事業会計予算写	81
令和２年度静岡市病院事業会計予算実施計画	2
令和２年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債務負担行為に関する調書	12
令和２年度静岡市病院事業予定貸借対照表	13
令和元年度静岡市病院事業予定損益計算書	18
令和元年度静岡市病院事業予定貸借対照表	20
令和２年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書	25



令和2年度静岡市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|---------|-----------|
| (1) 病床数 | 一般病床 | 463床 |
| (2) 患者数 | 年間延患者数 | |
| | 入 院 | 137,420人 |
| | 外 来 | 181,600人 |
| | 1日平均患者数 | |
| | 入 院 | 376人 |
| | 外 来 | 747人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | 診療棟改修事業 | 25,808千円 |
| | 医療器械等購入 | 500,000千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|-----------|--------------|
| 第1款 | 病院事業収益 | 13,376,000千円 |
| 第1項 | 医 業 収 益 | 10,467,134千円 |
| 第2項 | 医 業 外 収 益 | 2,908,866千円 |

支 出

- | | | |
|-----|-----------|--------------|
| 第1款 | 病院事業費用 | 13,376,000千円 |
| 第1項 | 医 業 費 用 | 12,919,546千円 |
| 第2項 | 医 業 外 費 用 | 414,222千円 |
| 第3項 | 特 別 損 失 | 41,232千円 |
| 第4項 | 予 備 費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額861,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,800千円及び過年度分損益勘定留保資金813,282千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 583,918千円

第1項 企業債 515,800千円

第2項 出資金 56,250千円

第3項 貸付金返還金 11,854千円

第4項 基金運用収入 14千円

支 出

第1款 資本的支出 1,445,000千円

第1項 建設改良費 665,745千円

第2項 貸付金 110,250千円

第3項 企業債償還金 668,991千円

第4項 基金積立金 14千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	令和3～8年度	589,380千円
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	令和3～8年度	1,601,860千円
検査技術科・放射線科情報システム 機器設置費(ソフト)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	令和3～8年度	53,660千円
検査技術科・放射線科情報システム 機器設置費(ソフト)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	令和3～8年度	125,550千円
検査技術科・放射線科情報システム 機器設置費(ハード)(令和3年度更新分) (収益的支出分)	令和3～8年度	13,600千円

検査技術科・放射線科情報システム 機器設置費(ハード)(令和3年度更新分) (資本的支出分)	令和3～8年度	142,891千円
HCU生体情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	令和3～8年度	880千円
HCU生体情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	令和3～8年度	19,800千円
文書管理システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	令和3～8年度	16,726千円
文書管理システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	令和3～8年度	53,375千円
市政総合ネットワークシステム 機器設置費 (令和2年度更新分)	令和3～7年度	2,156千円
医療機器保守経費 (令和2年度購入分)	令和3～8年度	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病棟改修事業	25,800千円	1 借入先 政府、銀行その他	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。
医療機器整備事業	490,000千円	2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和2年度 ただし、事業進ちょく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7,032,583 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
1,733,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,650,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医 療 器 械	放射線一般撮影装置	一 式

令和2年2月21日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

令和 2 年度静岡市病院事業会計 予 算 説 明 書

令和2年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 13,376,000	
	1 医 業 収 益		10,467,134	
		1 入 院 収 益	7,004,454	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,484,288	外来医療収入
		3 他会計負担金	657,650	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	320,742	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益		2,908,866	
		1 受 取 利 息 配 当 金	733	
		2 他会計補助金	1,733,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	7,376	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	2,016	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	1,057,350	一般会計負担金
		6 長期前受金 戻 入	11,843	国庫（県）補助金戻入 等
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	96,548	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 13,376,000	
			12,919,546	
		1 給 与 費	7,001,823	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,421,220	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,691,410	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	714,106	固定資産の減価償却費
	2 医 業 外 費 用	5 資産減耗費	24,971	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	66,016	研究、研修に必要な経費
			414,222	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	48,154	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	92,175	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 特 別 損 失	4 雑 損 失	254,893	還付金及びその他雑損失
			41,232	
	4 予 備 費	1 そ の 他 特 別 損 失	41,232	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
			1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 583,918	
	1 企 業 債		515,800	
		1 企 業 債	515,800	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		56,250	
		1 他会計出資金	56,250	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		11,854	
		1 貸付金返還金	11,854	看護師等修学資金貸付金返還金
	4 基金運用収入		14	
		1 基金運用収入	14	医療振興整備基金利息

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,445,000	
	1 建設改良費		665,745	
		1 診療棟改造費	25,808	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	139,937	医療器械等リース料
	2 貸付金		110,250	
		1 貸付金	110,250	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3 企業債償還金		668,991	
		1 企業債償還金	668,991	企業債の元金償還金
	4 基金積立金		14	
		1 基金積立金	14	医療振興整備基金

令和2年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	714,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,303
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,404
長期前受金戻入額	△ 11,843
受取利息配当金	△ 733
支払利息及び企業債取扱諸費	48,154
固定資産除却損	22,293
医療職等確保費	92,175
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,932
未払金の増減額 (△は減少)	△ 96,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 46,121
小計	1,052,292
利息及び配当金の受取額	733
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,871

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 617,944
資金の貸付による支出	△ 110,250
貸付金の返済による収入	11,854
基金の運用による収入	14
基金の積立による支出	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,991
一般会計からの出資による収入	56,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,941
資金増加額 (又は減少額)	191,590
資金期首残高	1,667,006
資金期末残高	1,858,596

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (パートタイム) 数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
			定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 614	(84) 138	162, 159	2, 597, 076	3, 243, 418	6, 002, 653	1, 029, 930	7, 032, 583
前年度	損益勘定支弁職員	() 11	() 607	(5) 14	82, 561	2, 343, 942	2, 906, 417	5, 332, 920	974, 710	6, 307, 630
比較	損益勘定支弁職員	() 2	() 7	(79) 124	79, 598	253, 134	337, 001	669, 733	55, 220	724, 953

職員 手当の 内訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	40, 051	41, 109	216, 698	296, 930	718, 997	1, 148, 056	44, 334	59, 649	38, 862	1, 632	440	235, 300	401, 360
	前年度	44, 644	37, 948	193, 796	263, 297	580, 480	1, 021, 430	44, 993	45, 543	22, 403	2, 088	440	229, 429	419, 926
	比 較	△4, 593	3, 161	22, 902	33, 633	138, 517	126, 626	△659	14, 106	16, 459	△456	0	5, 871	△18, 566

ア 会計年度任用職員以外の職員

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
			定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員	() 13	() 614	(3) 9	299	2, 315, 575	2, 972, 202	5, 288, 076	924, 331	6, 212, 407
前年度	損益勘定支弁職員	() 11	() 607	(5) 14	82, 561	2, 343, 942	2, 906, 417	5, 332, 920	974, 710	6, 307, 630
比較	損益勘定支弁職員	() 2	() 7	(△ 2) △5	△82, 262	△28, 367	65, 785	△44, 844	△50, 379	△95, 223

職員 手当の 内訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	40, 051	41, 109	194, 120	280, 143	680, 204	1, 004, 392	44, 334	45, 283	24, 462	1, 632	440	235, 300	380, 732
	前年度	44, 644	37, 948	193, 796	263, 297	580, 480	1, 021, 430	44, 993	45, 543	22, 403	2, 088	440	229, 429	419, 926
	比 較	△4, 593	3, 161	324	16, 846	99, 724	△17, 038	△659	△260	2, 059	△456	0	5, 871	△39, 194

イ 会計年度任用職員

(注) () はパートタイム職員数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
			定数内	定数外						
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176
前 年 度	損益勘定支弁職員	()	()	()						
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(81) 129	161,860	281,501	271,216	714,577	105,599	820,176

職員 手当の 内訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿 日 直 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円 0	千円 0	千円 22,578	千円 16,787	千円 38,793	千円 143,664	千円 0	千円 14,366	千円 14,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,628
	前年度													
	比 較	0	0	22,578	16,787	38,793	143,664	0	14,366	14,400	0	0	0	20,628

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
報 酬	千円 79,299	会計年度任用職員制度施行に伴う増		千円 79,299 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 81人
給 料	253,134	給与改定に伴う増加分		1,132 給与改定 0.03%
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		281,501 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 129人
		職員の増等その他増減分		△ 29,499
職員手当	337,001	給与改定に伴う増加分		12,844 期末勤勉手当支給月数 4.45月→4.50月 等
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		271,216 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 210人
		職員の増等その他増減分		52,941

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行 政 職)	そ の 他 (行 政 職)
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	504,442円	307,163円	285,548円	364,024円	—
	平均給与月額	1,596,675円	425,372円	419,378円	458,985円	—
	平 均 年 齢	43歳11月	39歳 7 月	34歳 8 月	44歳 8 月	—
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	536,614円	313,297円	276,577円	344,077円	—
	平均給与月額	1,581,986円	431,255円	408,392円	440,535円	—
	平 均 年 齢	47歳 5 月	40歳 9 月	35歳 1 月	43歳 6 月	—

(2) 初 任 給												(令和2年1月1日現在)	
区 分		医 師		薬 剤 師		医療技術職		看 護 師		事務・技術職		そ の 他	
市の制度	短大3卒					178,300		202,900		(高卒) 145,600			
	大 学 卒	(6卒) 302,400		(6卒) 209,700		184,100		208,500		178,700			
国の制度	短大3卒					177,400		200,700		(高卒) 150,600			
	大 学 卒	(6卒) 249,800		(6卒) 210,500		188,400				182,200			
(3) 級 別 職 員 数													
区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他			
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		
令和2年1月1日現在	8 級												
	7 級							() 1	() 2.8				
	6 級							() 1	() 2.8				
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.3				
	4 級			() 8	() 6.1	(1) 51	(100.0) 13.7	() 4	() 11.1				
	3 級	(1) 41	(100.0) 70.7	(1) 47	(100.0) 36.2	() 145	() 39.1	() 17	() 47.2				
	2 級	() 7	() 12.1	() 75	() 57.7	() 174	() 46.9	() 8	() 22.2				
	1 級	() 10	() 17.2					() 2	() 5.6				
	計	(1) 58	(100.0) 100.0	(1) 130	(100.0) 100.0	(1) 371	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0				
平成31年1月1日現在	8 級												
	7 級							() 1	() 2.8				
	6 級												
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.3				
	4 級			() 13	() 10.3	(1) 52	(50.0) 14.6	() 4	() 11.1				
	3 級	(1) 40	(100.0) 74.1	() 39	() 31.0	(1) 138	(50.0) 38.8	() 18	() 50.0				
	2 級	() 8	() 14.8	() 74	() 58.7	() 165	() 46.3	() 6	() 16.7				
	1 級	() 6	() 11.1					() 4	() 11.1				
	計	(1) 54	() 100.0	() 126	() 100.0	(2) 356	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0				
(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き													

(級別の標準的な職務内容)								
区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師				病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長	医 長	医 師		
看護師		看 護 部 長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任 看護師、副主任助 産師、副主任看護 師、主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給								
区 分			合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和 元 年 度	職 員 数 (A)		615人	69人	132人	377人	37人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		481人	39人	104人	305人	33人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	1人	1人				
		2 号 給	3人	1人	2人			
		3 号 給	5人	1人	1人	3人		
		4 号 給	396人	36人	97人	231人	32人	
		5 号 給	74人		4人	69人	1人	
		6 号 給	1人			1人		
		7 号 給	1人			1人		
		8 号 給						
比 率 (B) / (A)		78.2%	56.5%	78.8%	80.9%	89.2%		
(5) 特殊勤務手当 (令和2年1月1日現在)								
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准 看護師	事務・技術職		
給料総額に対する比率		11.7%	27.4%	5.1%	10.4%	0.1%		
支給対象職員の比率		90.6%	98.6%	99.2%	94.1%	8.3%		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		41,205円	141,195円	15,787円	31,523円	5,703円		
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当						
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和2年1月1日現在)								
区 分		支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
		6 月	12 月					
本 年 度		月分 (1.175) 2.225	月分 (1.175) 2.275	月分 (2.350) 4.500	有			
前 年 度		(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有			
国 の 制 度		(1.075) 2.225	(1.275) 2.275	(2.350) 4.500	有			
(注) () は再任用職員の標準的な支給率								

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当						(令和２年１月１日現在)	
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	^{月分} 24. 586875	^{月分} 33. 27075	^{月分} 47. 709	^{月分} 47. 709	制 度 な し	
	定 年 前 早期退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
	国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	〃	
(8) そ の 他 の 手 当						(令和２年１月１日現在)	
区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当		異 な る	配偶者がいる場合 配偶者 月額10,000円（月額 6,500円） 子 月額 8,000円（月額10,000円） 配偶者がいない場合 子 月額10,000円（月額 6,500円） 父母等 月額 9,000円（月額10,000円）				
地 域 手 当		同 じ					
住 居 手 当		異 な る	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 （月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円）				
通 勤 手 当		異 な る	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額 2,500円～29,900円 （片道キロ数定額 31,600円）				
（注）（ ）は、国の制度による。							

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
総合医療情報システム導入費 (清 水 病 院)	1,020,000	26～元	886,314	2	133,686	55,440		78,246
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成27年度購入分) (清 水 病 院)	26,950	28～元	16,170	2 ～ 3	10,780	10,780		
カーテン設置費(収益的支出分) (清 水 病 院)	18,000	28～元	14,400	2	3,600	3,600		
カーテン設置費(資本的支出分) (清 水 病 院)	34,200	28～元	27,360	2	6,840			6,840
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28～元	1,772	2	295	295		
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成28年度購入分)	71,500	30～元	28,600	2 ～ 4	42,900	42,900		
検 査 ・ 感 染 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (収 益 的 支 出 分)	33,596	29～元	21,075	2 ～ 3	12,521	12,521		
検 査 ・ 感 染 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (資 本 的 支 出 分)	95,727	29～元	60,459	2 ～ 3	35,268			35,268
放射線画像診断システム 機 器 設 置 費 (収 益 的 支 出 分)	53,678	29～元	33,672	2 ～ 3	20,006	20,006		
放射線画像診断システム 機 器 設 置 費 (資 本 的 支 出 分)	103,854	29～元	65,592	2 ～ 3	38,262			38,262
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30～元	432	2 ～ 4	576	576		
医 療 情 報 シ ス テ ム L A N 設 備 等 賃 借 業 務 (収 益 的 支 出 分)	20,968	30～元	8,296	2 ～ 4	12,672	12,672		
医 療 情 報 シ ス テ ム L A N 設 備 等 賃 借 業 務 (資 本 的 支 出 分)	45,040	30～元	18,016	2 ～ 4	27,024			27,024
自動採血管準備システム 機 器 設 置 費 (資 本 的 支 出 分)	32,530	30～元	13,012	2 ～ 4	19,518			19,518
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134	元	243	2 ～ 5	891	891		
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成30年度購入分)	125,400	元	4,180	2 ～ 6	121,220	121,220		
放射線治療装置設置費	701,634	元	525,744	2 ～ 7	175,890	175,890		
医 療 情 報 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (令和3年度更新分) (収 益 的 支 出 分)	589,380			3 ～ 8	589,380	589,380		

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療情報システム機器設置費 （令和3年度更新分） （資本的支出分）	1,601,860			3～8	1,601,860			1,601,860
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 （ソフト）（令和3年度更新分） （収益的支出分）	53,660			3～8	53,660	53,660		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 （ソフト）（令和3年度更新分） （資本的支出分）	125,550			3～8	125,550			125,550
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 （ハード）（令和3年度更新分） （収益的支出分）	13,600			3～8	13,600	13,600		
検査技術科・放射線科 情報システム機器設置費 （ハード）（令和3年度更新分） （資本的支出分）	142,891			3～8	142,891			142,891
HCU生体情報システム 機器設置費 （令和3年度更新分） （収益的支出分）	880			3～8	880	880		
HCU生体情報システム 機器設置費 （令和3年度更新分） （資本的支出分）	19,800			3～8	19,800			19,800
文書管理システム 機器設置費 （令和3年度更新分） （収益的支出分）	16,726			3～8	16,726	16,726		
文書管理システム 機器設置費 （令和3年度更新分） （資本的支出分）	53,375			3～8	53,375			53,375
市政総合ネットワーク システム機器設置費 （令和2年度更新分）	2,156			3～7	2,156	2,156		
医療機器保守経費 （令和2年度購入分）	300,000			3～8	300,000	300,000		

令和2年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,407,932		
減価償却累計額	<u>△ 9,120,369</u>	4,287,563	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 396,970</u>	209,559	
ニ 器 械 備 品	7,412,349		
減価償却累計額	<u>△ 5,591,881</u>	1,820,468	
ホ 車 両	10,357		
減価償却累計額	<u>△ 9,840</u>	517	
ヘ リ ー ス 資 産	764,458		
減価償却累計額	<u>△ 707,300</u>	57,158	
有形固定資産合計			8,161,748

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		415,594	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		<u>175,111</u>	
投資合計			590,755
固定資産合計			<u>8,752,986</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,858,596	
(2) 未 収 金	1,630,791		
貸倒引当金	<u>△ 116,611</u>	1,514,180	
(3) 貯 蔵 品		144,039	
(4) 前 払 費 用		4,868	
(5) その他流動資産		<u>2,462</u>	
流動資産合計			<u>3,524,145</u>

資 産 合 計			<u><u>12,277,131</u></u>
---------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,194,977		
企 業 債 合 計		3,194,977	
(2) リ ー ス 債 務		15,509	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,852,656		
引 当 金 合 計		1,852,656	
固 定 負 債 合 計			5,063,142
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	675,115		
企 業 債 合 計		675,115	
(2) リ ー ス 債 務		47,025	
(3) 未 払 金		720,492	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	378,295		
ロ 法定福利費引当金	74,195		
引 当 金 合 計		452,490	
(5) その他流動負債		55,925	
流 動 負 債 合 計			1,951,047
5 繰 延 収 益			
長期前受金		708,617	
長期前受金額		△ 501,644	
繰延収益合計			206,973
負 債 合 計			7,221,162

資 本 の 部

6 資 本 金			6,195,424
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,469		
資 本 剰 余 金 合 計		175,111	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,314,566		
欠 損 金 合 計		1,314,566	
剰 余 金 合 計			△ 1,139,455
資 本 合 計			5,055,969
負 債 資 本 合 計			12,277,131

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和元年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	6,358,813	
(2) 外 来 収 益	2,305,260	
(3) 他 会 計 負 担 金	617,000	
(4) その他医業収益	<u>318,479</u>	9,599,552

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	6,786,175	
(2) 材 料 費	2,182,362	
(3) 経 費	2,530,948	
(4) 減 価 償 却 費	707,863	
(5) 資 産 減 耗 費	27,013	
(6) 研 究 研 修 費	<u>70,177</u>	<u>12,304,538</u>

医 業 損 失 2,704,986

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	704	
(2) 他 会 計 補 助 金	2,183,996	
(3) 国 庫 補 助 金	5,288	
(4) 県 補 助 金	2,156	
(5) 他 会 計 負 担 金	1,050,852	
(6) 長期前受金戻入	13,677	
(7) その他医業外収益	<u>95,736</u>	3,352,409

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	48,904		
(2) 医療職等確保費	85,153		
(3) 雑 損 失	<u>512,440</u>	<u>646,497</u>	<u>2,705,912</u>
経 常 利 益			926

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
-----------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益 0

前 年 度
繰 越 欠 損 金 1,314,566

当 年 度
未 処 理 欠 損 金 1,314,566

令和元年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,383,906		
減価償却累計額	<u>△ 8,921,182</u>	4,462,724	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 388,489</u>	218,040	
ニ 器 械 備 品	7,239,675		
減価償却累計額	<u>△ 5,474,764</u>	1,764,911	
ホ 車 両	10,357		
減価償却累計額	<u>△ 9,668</u>	689	
ヘ リ ー ス 資 産	764,458		
減価償却累計額	<u>△ 577,731</u>	186,727	
ト 建 設 仮 勘 定		566	
有形固定資産合計			8,420,140

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		409,373	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		175,111	
投資合計			584,534
固定資産合計			9,005,157

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,667,006	
(2) 未 収 金	1,584,859		
貸倒引当金	<u>△ 114,576</u>	1,470,283	
(3) 貯 蔵 品		97,919	
(4) 前 払 費 用		4,868	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			3,242,538

資 産 合 計			12,247,695
---------	--	--	------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,354,292		
企 業 債 合 計		3,354,292	
(2) リ ー ス 債 務		62,534	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,531,163		
引 当 金 合 計		1,531,163	
固 定 負 債 合 計			4,947,989
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	668,991		
企 業 債 合 計		668,991	
(2) リ ー ス 債 務		139,937	
(3) 未 払 金		816,535	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	333,992		
ロ 法定福利費引当金	65,791		
引 当 金 合 計		399,783	
(5) その他流動負債		55,925	
流 動 負 債 合 計			2,081,171
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		708,617	
長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		△ 489,801	
繰 延 収 益 合 計			218,816
負 債 合 計			7,247,976

資 本 の 部

6 資 本 金			6,139,174
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,469		
資 本 剰 余 金 合 計		175,111	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,314,566		
欠 損 金 合 計		1,314,566	
剰 余 金 合 計			△ 1,139,455
資 本 合 計			4,999,719
負 債 資 本 合 計			12,247,695

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額347,233千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 2 年度静岡市病院事業会計 予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

△印は減

収 益 の 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 益	千円 13,376,000	千円 13,250,000	千円 126,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,467,134	10,613,995	△ 146,861		
1 目 入 院 収 益	7,004,454	7,153,433	△ 148,979	1 入 院 収 益	7,004,454
2 目 外 来 収 益	2,484,288	2,503,912	△ 19,624	1 外 来 収 益	2,484,288
3 目 他 会 計 金 負 担 金	657,650	617,000	40,650	1 一 般 会 計 金 負 担 金	657,650
4 目 そ の 他 医 業 収 益	320,742	339,650	△ 18,908	1 室料差額収益 2 公 衆 衛 生 益 活 動 収 益 3 医 療 相 談 収 益 4 そ の 他 医 業 収 益	77,444 129,932 6,785 106,581

説	明
入院患者見込数	137,420 人
外来患者見込数	181,600 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種 人間ドック料 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 2,908,866	千円 2,636,005	千円 272,861		千円
1 目 受取利息 配当金	733	704	29	1 預金利息 2 基金利息	32 701
2 目 他 会 計 補 助 金	1,733,000	1,440,000	293,000	1 一 般 会 計 補 助 金	1,733,000
3 目 国庫補助金	7,376	5,288	2,088	1 臨 床 研 修 費 補 助 金	7,376
4 目 県 補 助 金	2,016	2,156	△ 140	1 産科医等確保 支 援 事 業 費 補 助 金 2 新人看護職員 研 修 事 業 費 補 助 金	983 1,033

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 目 他 会 計 金 負 担	千円 1,057,350	千円 1,074,200	千円 △ 16,850	1 一 般 会 計 金 負 担	千円 1,057,350
6 目 長期前受金戻入	11,843	13,677	△ 1,834	1 国庫（県）補助金戻入	11,843
7 目 そ の 他 医業外収益	96,548	99,980	△ 3,432	1 不 用 品 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,997
				3 駐 車 場 使 用 料	35,262
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,287
収 入 合 計	13,376,000	13,250,000	126,000		

説	明
医業費負担金 1,032,172千円 企業債利息負担金 25,178千円	
不用品売却収入 医師住宅等家賃収入 病院駐車場使用料 貸倒引当金戻入 その他諸収入	

収 益 的 支 出							
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
1 款 病院事業費用	千円 13,376,000	千円 13,250,000	千円 126,000	千円 9,906,765	千円 1,715,000	千円 1,733,000	千円 7,376
1 項 医 業 費 用	12,919,546	12,849,269	70,277	9,812,965	1,671,447	1,413,899	7,376
1 目 給 与 費	7,001,823	6,924,184	77,639	4,690,779	1,462,778	838,874	7,376
2 目 材 料 費	2,421,220	2,458,713	△ 37,493	2,421,220			
3 目 経 費	2,691,410	2,656,765	34,645	2,656,246	35,164		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,016	11,843			
2,016	11,843			
2,016		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 4 旅 費 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,597,076 2,448,211 378,295 5,720 161,860 1,029,929 380,732	一 般 職 員 836人（うち会計年度任用職員 210人） 医 師 82人（うち会計年度任用職員 11人） 看 護 師 等 483人（うち会計年度任用職員 100人） 医療技術職員 151人（うち会計年度任用職員 15人） 事務等職員 120人（うち会計年度任用職員 84人）
		9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医療消耗 備 品 費	1,318,885 1,080,535 21,800	診療に必要な薬品及び材料等の経費
		5 報 酬 13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消 耗 品 費 19 消耗備品費	299 23,168 355,900 5,901 300 2,616 40,000 5,786	病院経営に必要な一般経費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	714,106	707,863	6,243		152,209	550,054	

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		20 光 熱 水 費	303,599	
		21 燃 料 費	655	
		22 食 料 費	100	
		23 印 刷 製 本 費	8,468	
		24 修 繕 費	190,000	
		27 保 險 料	25,169	
		28 賃 借 料	255,105	
		29 通 信 運 搬 費	11,834	
		30 広 告 料	1,199	
		31 手 数 料	17,337	
		32 委 託 料	1,425,329	
		34 負 担 金	15,883	
		36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,703	
		38 雑 費	59	
	11,843	39 建 物 減 価 償 却 費	199,188	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
		40 構 築 物 減 価 償 却 費	8,481	
		41 器 械 備 品 減 価 償 却 費	376,695	
		42 車 両 減 価 償 却 費	173	
		43 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	129,569	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
5 目 資 減 耗 産 費	千円 24,971	千円 27,013	千円 △ 2,042	千円	千円	千円 24,971	千円
6 目 研 修 究 費	66,016	74,731	△ 8,715	44,720	21,296		
2 項 医 業 外 費 用	414,222	399,731	14,491	92,800	43,553	277,869	
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,154	48,904	△ 750		25,178	22,976	
2 目 医 療 職 等 確 保 費	92,175	85,153	7,022	73,800	18,375		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,678	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固 定 資 産 除 却 費	22,293	
		15 旅 費 交 通 費	16,763	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消 耗 品 費	1,175	
		19 消 耗 備 品 費	2,996	
		28 賃 借 料	2,047	
		31 手 数 料	2,244	
		34 負 担 金	9,814	
		49 謝 金	3,174	
		50 図 書 費	16,078	
		51 研 究 雑 費	11,024	
		52 研 究 交 付 金	701	
		53 企 業 債 利 息	42,008	既往債利息及び一時借入金利息
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146	
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	64,800	
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	27,375	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 消費税及び 地方消費税	19, 000	17, 000	2, 000	19, 000			
4 目 雑 損 失	254, 893	248, 674	6, 219			254, 893	
3 項 特 別 損 失	41, 232	0	41, 232			41, 232	
1 目 そ の 他 特 別 損 失	41, 232	0	41, 232			41, 232	
4 項 予 備 費	1, 000	1, 000	0	1, 000			
1 目 予 備 費	1, 000	1, 000	0	1, 000			
支 出 合 計	13, 376, 000	13, 250, 000	126, 000	9, 906, 765	1, 715, 000	1, 733, 000	7, 376

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		60 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
		62 賠 償 及 び 償 還 金	2,600	還付金及びその他雑損失
		63 そ の 他 雑 の 損 失	252,293	
		3 賞与引当金繰入額	35,408	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額 (引当金計上不足額)
		6 法 定 福 利 費	5,824	
		99 予 備 費	1,000	
2,016	11,843			

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 の 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資 本 の 収 入	千円 583,918	千円 831,714	千円 △ 247,796		千円
1 項 企 業 債	515,800	763,600	△ 247,800		
1 目 企 業 債	515,800	763,600	△ 247,800	1 病 院 建 設 債 事 業 債	25,800
				2 医 療 機 器 整 備 債 事 業 債	490,000
2 項 出 資 金	56,250	64,500	△ 8,250		
1 目 他 会 計 金 出 資 金	56,250	64,500	△ 8,250	1 一 般 会 計 金 出 資 金	56,250
3 項 貸 付 金 返 還 金	11,854	3,600	8,254		
1 目 貸 付 金 返 還 金	11,854	3,600	8,254	1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	11,854
4 項 基 金 運 用 入 収	14	14	0		
1 目 基 金 運 用 入 収	14	14	0	1 基 金 利 息	14
収 入 合 計	583,918	831,714	△ 247,796		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,445,000	1,646,000	△ 201,000	515,800	56,250		11,854
1 項 建 設 改 良 費	665,745	938,809	△ 273,064	515,800			
1 目 診 療 棟 改 造 費	25,808	47,940	△ 22,132	25,800			
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	725,744	△ 225,744	490,000			
3 目 リース資産 購 入 費	139,937	165,125	△ 25,188				
2 項 貸 付 金	110,250	126,300	△ 16,050		56,250		11,854
1 目 貸 付 金	110,250	126,300	△ 16,050		56,250		11,854

訳		節		説明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
813,282	47,814			
149,945				
8		33 工事請負費	25,808	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
139,937		76 リース資産 購入費	139,937	医療器械等リース料
42,146				
42,146		77 看護師等修学資金 貸付金	54,000	
		86 医学生修学資金 貸付金	56,250	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 項 企 業 債 還 金	668,991	580,877	88,114				
1 目 企 業 債 還 金	668,991	580,877	88,114				
4 項 基 金 積 立 金	14	14	0				
1 目 基 金 積 立 金	14	14	0				
支 出 合 計	1,445,000	1,646,000	△ 201,000	515,800	56,250		11,854

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円 621, 191	千円 47, 800		千円	
621, 191	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 47, 800	78 元 金 償 還 金	668, 991	既往債の元金償還金 令和元年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	14			
	基金運用収入 14	80 医療振興整備 基金積立金	14	
813, 282	47, 814			

